

対エジプト・アラブ共和国 国別開発協力方針

2020年9月

1 当該国への開発協力のねらい

エジプトはアジア・アフリカ・欧州の結節点にあり、国際海運の要所であるスエズ運河を有する地政学的な要衝に位置し、中東・アフリカ地域全体の平和と安定のため、政治・経済面で重要な役割を果たしている。同国の開発課題への取組を支援し、同国の安定化に貢献することは、地域全体の安定化にも資するものである。

2011年の政変を境にエジプトの成長率は落ち込んだものの、同国が「持続可能な開発戦略 2030 (Sustainable Development Strategy 2030)」(2016年2月)に基づき、経済・社会改革に取り組んだ結果、近年、同国の成長率は年4~5%程度を維持するなど、徐々に回復が見られている。一方、2020年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、同国の主要な外貨獲得手段であった観光収入や労働者送金等の落ち込み、感染予防対策に伴う財政出動等が、同国の経済・社会改革の推進に大きな影響を及ぼしており、持続可能な開発目標 (SDGs) や「質の高い成長」を実現するための協力が必要とされている。

同国は、約1億人(2019年、世銀)の人口を有し、全人口の約3分の2を35歳未満の若年層が占める潜在性を秘めた市場であり、我が国企業の進出促進も期待されている。また、2016年2月に発表した日エジプト共同声明では、あらゆる分野において両国間の歴史的友好関係を強化していくことを確認している。こうした中、同国の経済・社会改革を支援することは、二国間関係の更なる強化のみならず、中東・アフリカ地域全体の平和と安定の確保や海上輸送路の安定化の観点からも極めて重要であり、外交戦略的な見地からも意義が大きい。

2 我が国のODAの基本方針(大目標): 持続的かつ包括的な経済・社会発展のための協力及び地域・国際社会の安定と発展の促進

2016年2月に発表した日エジプト共同声明に基づき、エジプトが推進する経済・社会改革の取組を後押しし、両国の戦略的関係を更に強化するとともに、地域・国際社会の安定と発展を促進するための協力を積極的に行う。また、同協力の成果は、SDGs(特に目標2(飢餓)、3(保健)、4(教育)、6(水・衛生)、7(エネルギー)、8(経済成長と雇用)、9(インフラ、産業化、イノベーション)、10(不平等)、11(持続可能な都市)、17(実施手段))達成に影響・寄与することから、これらの目標との整合性を考慮しつつ、協力を実施する。

3 重点分野(中目標)

(1) 持続的経済成長の促進

投資・ビジネス環境改善のため、経済・社会インフラ整備、政策・制度改善、実施機関の能力向上等、我が国技術の活用も視野に入れつつ、ハード・ソフト両面で協力

を実施する。加えて、雇用創出にも十分配慮した支援を行う。

(2) 社会的包摂の促進

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に向けた基礎的社会サービスの改善とともに、上下水、廃棄物管理を含む環境問題、都市と農村の格差を是正するための農業生産や農村開発等に対する協力を実施する。また、障害者支援、貧困削減、生活水準向上等の社会課題に取り組み、同国の社会的包摂の促進に資する支援を行う。

(3) 教育・人材育成と地域協力の促進

2016年2月に日エジプト共同声明とともに発表したエジプト・日本教育パートナーシップ(EJEP)に基づき、教育・人材育成分野において、日本の教育の特徴を活かした包括的な協力を行うとともに、公的・民間セクターの発展に資する人材育成等に取り組む。また、第三国研修等を通じ、域内協力に係るエジプト側実施機関の人材育成とともに、地域安定化及び中東・アフリカ地域の開発促進を図る。

4 留意事項¹

(1) エジプトのみならず、中東・アラブ地域全体の安定・発展等に資する同国の開発戦略や開発課題への取組を支援する。

(2) 同国の経済成長を促すとともに、官民連携の観点からも、日系企業の事業・投資の促進につながる支援を実施する。

(3) 安全管理及び効率的、効果的な実施に留意しつつ、本邦大学、自治体、NGO、他ドナー等、多様なパートナーとの連携を強化し、政府間の開発協力にとどまらない、より幅広いステークホルダーと共に行う様々な支援・協力を通じて、二国間関係の強化に努める。

(了)

別紙：事業展開計画

¹ なお、当該国を対象として実施された過去の国別評価は次のとおり。

エジプト国 国別評価(2010年度) 報告書掲載先：

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/ejiputo.html>